

『異文化経営研究』第19号投稿規程

1. 基本方針

- ・ 異文化経営学会における研究活動を広く世に問うことを目的とし、学会誌『異文化経営研究』（以下、学会誌）を年に1回発行する。
- ・ 学会誌に掲載する研究論文、研究ノート、ケーススタディ、評論および招聘論文等の寄稿は、異文化経営または関連するテーマとする。

2. 投稿資格

- ・ 原則として学会員とする。
- ・ 投稿論文は異文化経営または異文化経営に関連するテーマとする。
- ・ 共著の場合は、ファーストオーサー（第一執筆者）が学会員であれば投稿資格を有する。

3. 査読について

- ・ 原稿は学会誌委員会が依頼する匿名レフリーによる審査を受ける。
- ・ この場合レフリーのコメントに基づき原稿の修正が求められることもある。
- ・ 原稿は初出のもので他誌への投稿予定のないものに限る。

4. 投稿原稿の分類

投稿できる原稿は以下の4分類とする。

① 研究論文 (Article) :

学術的な性格と厳密さを有するオリジナル（初出）の論稿であること。先行研究に基づき問題提起が的確で、方法論の選択、分析手法、分析結果の解釈および考察が適切であること。そして本学会の学術研究の発展に貢献するもの。

② 研究ノート (Research Note) :

問題提起もしくは問題整理はなされているが、研究論文として以下の点で該当しないものの、高い資料的価値を有する論稿。（先行研究に関するサーベイが不十分、方法論の選択および分析手法に関する厳密性を欠く、考察、解釈にやや飛躍がある）

③ ケーススタディ (Case Study) :

文献サーベイや方法論を重視せず、具体的な事例の紹介・解説を目的としたものである。実務的な観点からの事例・学術的な観点からの事例、いずれでもよい。

④ 評論 (Perspective)

歴史、政策および時事などの分野の中の課題で、学術的な方法論や分析手

法などによらないとしても、研究・教育や実務の面において価値のあるもの。

5. 著作権

本学会誌に掲載される研究論文、研究ノート、ケーススタディおよび招聘論文、寄稿の著作権は本学会に帰属するものとするが、転載を希望する場合には当学会に申し出の上、特別の場合を除いて原則として認めることとする。

6. 第18号に掲載予定の執筆論稿は、発刊より約1年後にあたる2022年1月ごろより異文化経営学会ホームページにおいて公開する。

7. 提出先／締切日等

提出先と形式：

1) 以下の指定URLにアクセス。

<https://ibi-japan.vg-sync.jp/ja/c/o/69f141b2a7f6a8f8b82e>

2) 指定URLを開いて、氏名、所属、電子メールアドレスを記載し送信ボタンを押す。

3) 開いた画面にある指示の箇所へファイルをドロップして、閉じる（**+**をクリック）と投稿原稿がアップロードされ、同時に学会誌委員会へ投稿されたことが通知される。

※注意

・出力紙の郵送は不要とする。

・投稿者へはアップロード完了のメールは送信されない。

問い合わせ先：異文化経営学会事務局

e-mail：tms@ibi-japan.co.jp TEL：03-5292-6056 FAX：03-3203-5964

原稿提出締切日：2022年6月30日（木）23：59

『異文化経営研究』執筆要項

1. 掲載原稿は、本会会員の中から選出された委員から構成される学会誌委員会が決定する。原稿は初出のもので、他誌への掲載予定のないものに限る。
2. 原稿の分量については、「研究論文」と「研究ノート」および「評論」は、図表を含めて15,000字以内とする。「ケーススタディ」は、図表を含めて7,000字以内とする。図表1つにつき400字相当として計算する。図表は、図と表に分けず、「図表1 異文化経営論の分類」、のように、番号と見出しを必ず付け、本文中に挿入する。
3. 用紙は、B5判とし、ワープロ（ワード等）で、原則として1ページにつき1行42字詰め（全角換算）で32行とする。表記については、現代仮名づかい、常用漢字を使用

し、横書き、明朝体（10ポイント）とする。〈注〉および〈参考文献〉は本文フォントサイズよりポイントを下げ、9ポイントとする。左右の余白は20ミリ、上下の余白は、それぞれ20ミリとする。図表内の文字のフォントは概ね7ポイント以上とする。句読点は「、」および「。」を用い、英文の場合は「,」および「.」を用いる。英字および2桁以上の数字は原則として半角で打つ。

4. 本文標題の後に、執筆者所属組織名、および次の行に執筆者名を、それぞれ左寄せで記入すること。

例： 異文化経営と組織

○○大学○○学部教授

鈴木 一郎

5. 前記標題および所属名・氏名の後、本文文頭に、400字以内の和文要旨、およびキーワードを5つ付記すること。

例： <要旨>

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

<キーワード> 異文化、組織アイデンティティ、・・・、・・・

6. 〈注〉は、一括して本文の後に注記番号順に列記する（後注の形式）。注記番号は本文中の当該個所の右肩に算用数字で記載すること。注の使用は最小限にすること。

例：・・・・・・・・・・・・・・・・と述べている¹。

・・・・・・・・・・との見解である²。（次頁参照）

7. 〈参考文献〉は、〈注〉の後に一括し、下記の要領で日本語文献と英語文献混合のアルファベット順（姓・family name による）に列記する。なお、欧文の書名および雑誌名はイタリック体とする。日英以外の言語による参考文献は、日英文献の後に言語別に列記する。

① 単行本＝著者名（発行年）『書名』発行地（外国の場合のみ）出版社。

② 雑誌論文＝執筆者名（発行年）「題名」『雑誌名』、巻号、掲載頁。

③ 分担執筆論文＝執筆者名（発行年）「題名」編集者名『書名（論集名）』、掲載頁、出版社。

例 Hofstad, G. (1991) *Cultures and Organizations : Software of the mind*, London : McGraw-Hill. (岩井紀子・岩井八郎訳 (1995) 『多文化世界：違いを学び共存への道を探る』有斐閣)

馬越恵美子 (2000) 『異文化経営論の展開』学文社。

馬越恵美子 (2003) 「異文化コミュニケーションと異文化マネジメント」『マネジメント・コミュニケーション研究』、第3号、3-20頁。

Pettigrew, A.M. (1999) "On Studying Organizational Cultures", *Administrative Science Quarterly* Vol. 24, pp.570-581.

Trompenaars, F. (1993) *Riding the Waves of Culture*, London: Nicholas Brealey.

8. 引用文献表記は日英に限らず、文中（著者名、発行年）の表記とする。（ ）は「、」でなく「,」を使用のこと。
9. 〈参考文献〉の後に、英文による、①標題、②執筆者氏名・所属組織・職名、③100words以内の要旨、④5つのキーワード、を付記すること。
10. 以上の記載順番を再確認すると以下の通りとなる。
①標題、②執筆者所属組織名・執筆者名、③和文の要旨とキーワード、④本文、⑤〈注〉、⑥〈参考文献〉、⑦英文による、標題、執筆者氏名・所属組織名・職名、100word以内の要旨とキーワード
11. なお、引用に際しては、原著者の著作権に十分配慮すること³。

(2019年5月改正)

ご参考：ワープロソフト Word を使用して文章中に脚注番号を挿入する場合、文末脚注を選択、番号書式は算用数字を選択してください。文書の最後に以下のような罫線が表示されますので、罫線の上に〈注〉と記し、罫線下に表示される番号に続けて説明文を記載してください。注の後に参考文献（日英混合）を列記してください。

〈注〉

¹ 詳細については、田中（2000）や鈴木（2007）を参照。（文字の大きさは9ポイント）

² この点に関して田中（2001）は、以下のように主張している。・・・・・・・・。

〈参考文献〉

Hofstede, G. (1991) *Cultures and Organizations : Software of the mind*, London : McGraw-Hill.

（岩井紀子・岩井八郎訳（1995）『多文化世界：違いを学び共存への道を探る』有斐閣）

馬越恵美子（2000）『異文化経営論の展開』学文社。

馬越恵美子（2003）「異文化コミュニケーションと異文化マネジメント」『マネジメント・コミュニケーション研究』、第3号、3-20頁。

Pettigrew, A.M. (1999) "On Studying Organizational Cultures", *Administrative Science Quarterly* Vol. 24, pp.570-581.

* 日英以外の文献はこのあとに言語を示したうえで列記してください。

例 〈中国語文献〉